

平成22年度 日高町連結財務書類4表

新地方公会計制度（公会計改革）の概要

日高町では、町の財政状況を町民の皆様により詳しく知っていただくため、総務省が示した新地方公会計制度（総務省方式改訂モデル）に基づく財務書類（連結ベース財務書類4表）を公表します。

これまでの地方公共団体の会計では、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、町が整備してきた資産や借入金などの負債にかかるストック情報、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。

そこで企業会計的な手法を取り入れ、従来の弱点を補う形にしたものが新地方公会計制度の財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）です。

また、町では一般会計で行っている事業以外にも、水道事業、下水道事業、国民健康保険、介護保険など、町民の皆様と密接な関わりを持つ事業を行うほか、一部事務組合など関係団体と連携して行う事業もあり、これらのすべてを対象とした連結財務書類4表を作成し、より透明性の高い財務情報を町民の皆様にご公表します。

日高町の連結範囲		
町全体		一部事務組合・広域連合
普通会計	水道事業会計	御坊市外三ヶ町国民健康保険事務組合
一般会計	下水道事業特別会計	御坊日高老人福祉施設事務組合
土地取得特別会計	国民健康保険特別会計	和歌山県市町村総合事務組合
	老人保健特別会計	御坊広域行政事務組合
	介護保険特別会計	日高広域消防事務組合
	後期高齢者医療特別会計	和歌山地方税回収機構
		和歌山県後期高齢者医療広域連合
		御坊市外五ヶ町病院経営事務組合

貸借対照表

～財産（資産）の状況とその財源（負債・純資産）～

貸借対照表は、左側に資産、右側に負債と純資産で構成されています。これにより、行政サービスを提供するための資産や、返済しなければならない債務が年度末時点でどれだけあるかなどを知ることができます。

資産	336億9,516万円	負債	92億9,841万円
連結ベースで町が所有する財産の内容と金額で、行政サービスの提供能力を表しています。		借入金（地方債）や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
1. 公共資産 （道路、学校、庁舎など）	301億9,266万円	1. 固定負債	85億9,148万円
2. 投資等 （基金、出資金など）	12億2,149万円	2. 流動負債	7億693万円
3. 流動資産 （現預金、財政調整基金など）	22億7,125万円	純資産	243億9,675万円
うち資金	21億4,120万円	現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
4. 繰延勘定	976万円		

町民1人あたりでは			
資産	前年比	負債	前年比
431万円	6万円	119万円	4万円
1. 公共資産		1. 固定負債	
386万円	9万円	110万円	4万円
2. 投資等		2. 流動負債	
16万円	0万円	9万円	0万円
3. 流動資産		純資産	
29万円	+3万円	312万円	2万円
日高町住民基本台帳人口			
平成23年3月31日現在 7,815人			

資金収支計算書

～1年間の資金の増減の状況～

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たもので、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。

【経常的収支の部】

経常的な行政サービスに伴う現金は黒字ですが黒字額が減少すると現在の行政サービスを続けていく余裕がなくなります。

【公共資産整備収支の部】

【投資・財務収支の部】

どちらも赤字となっていますが、建設事業や地方債の償還には大きな資金が必要となるため、経常収支の部の黒字分を充ててまかっています。

期首資金残高	19億558万円
当期収支	2億3,503万円
1. 経常的収支	10億6,892万円
2. 公共資産整備収支	1億9,071万円
3. 投資・財務的収支	6億6,642万円
翌年度繰上充用金	2,324万円
負担割合変更差額	59万円

期末資金残高	21億4,120万円
--------	------------

純資産変動計算書

～1年間の純資産の増減状況～

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている金額が1年間でどのように変動したかを表しています。

期首純資産残高	245億486万円
当期変動	
1. 純経常行政コスト	45億2,174万円
2. 財源の調達	43億9,027万円
3. その他等	2,336万円

期末純資産残高	243億9,675万円
---------	-------------

行政コスト計算書

～1年間の行政サービスに費やした経費～

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみ収集のように資産形成につながらない行政サービスに要する経費とその財源となる使用料や負担金などの収入を明らかにしたものです。

この行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書にあたるものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない町の行政サービスの提供にどれだけの費用（コスト）がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

経常行政コスト（A）	68億4,758万円
1. 人にかかるコスト （職員給与、退職手当など）	12億3,164万円
2. 物にかかるコスト （物品購入、光熱費、減価償却費など）	22億8,467万円
3. 移転支的的なコスト （社会保障給付費、補助金など）	31億1,974万円
4. その他のコスト （地方債の利子など）	2億1,153万円

経常収益（B）	23億2,584万円
---------	------------

行政サービスの利用で町民が直接負担する使用料や手数料などです。

(A) - (B)	純経常行政コスト	45億2,174万円
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト		

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	7,238,824	普通会計地方債	3,182,177
教育	2,522,429	公営事業地方債	3,781,932
福祉	1,787,753	地方公共団体計	6,964,109
環境衛生	4,745,787	(2) 関係団体	
産業振興	12,478,467	一部事務組合・広域連合地方債	551,538
消防	227,009	地方三公社長期借入金	0
総務	1,180,676	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	551,538
その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	30,180,945	(4) 引当金	1,075,838
(2) 無形固定資産	52	(うち退職手当等引当金)	1,075,838
(3) 売却可能資産	11,667	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	30,192,664	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	8,591,485
(1) 投資及び出資金	66,486	2 流動負債	
(2) 貸付金	26,058	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	1,106,800	地方公共団体	472,382
(4) 長期延滞債権	28,197	関係団体	96,241
(5) その他	156	翌年度償還予定額計	568,623
(6) 回収不能見込額	6,208	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	23,243
投資等合計	1,221,489	(3) 未払金	61,023
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	2,141,204	(5) 賞与引当金	52,970
(2) 未収金	125,063	(6) その他	1,071
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	706,930
(4) その他	4,980	負債合計	9,298,415
(5) 回収不能見込額	0	[純資産の部]	
流動資産合計	2,271,247	純資産合計	24,396,746
4 繰延勘定	9,761	負債及び純資産合計	33,695,161
資産合計	33,695,161		

連結純資産変動計算書

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

(単位：千円)

期首純資産残高	24,504,862	純資産合計
純経常行政コスト	4,521,739	
一般財源		
地方税	641,181	
地方交付税	1,826,684	
その他行政コスト充当財源	247,979	
補助金等受入	1,562,776	
臨時損益		
災害復旧事業費	6,846	
公共資産除売却損益	4,614	
投資損失	0	
収益事業純損失	0	
損失補償等引当金繰入	0	
出資の受入・新規設立	20,642	
資産評価替えによる変動額	0	
無償受贈資産受入	93,236	
その他	23,357	
期末純資産残高	24,396,746	

連結資金収支計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,255,787
物件費	1,093,180
社会保障給付	2,624,272
補助金等	415,050
支払利息	158,101
その他支出	108,255
支出合計	5,654,645
地方税	640,146
地方交付税	1,826,684
国県補助金等	1,433,058
使用料・手数料	97,539
分担金・負担金・寄附金	1,070,836
保険料	297,376
事業収入	842,666
諸収入	95,529
地方債発行額	231,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	41,500
その他収入	147,126
収入合計	6,723,560
経常的収支額	1,068,915

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	357,478
公共資産整備補助金等支出	62,286
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	419,764
国県補助金等	115,032
地方債発行額	103,399
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	10,628
収入合計	229,059
公共資産整備収支額	190,705

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	55,547
貸付金	156
基金積立額	80,121
定額運用基金への繰出支出	366
地方債償還額	756,199
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	892,389
国県補助金等	14,387
貸付金回収額	37,445
基金取崩額	40,529
地方債発行額	123,684
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	4,769
収益事業純収入	0
その他収入	5,156
収入合計	225,970
投資・財務的収支額	666,419

翌年度繰上充用金増減額	23,243
当年度資金増減額	235,034
期首資金残高	1,905,579
経費負担割合変更に伴う差額	591
期末資金残高	2,141,204

1 上記の他、 の受け入れに伴う歳計外現金の収入額 千円
(の返還に伴う支出額 千円)があります。